

令和元年度 指定管理料収支計画書

〔収入の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額(A)	決算額(B)	A-B	説明
受託料収入		48,263,000		48,263,000	指定管理料
収入合計		48,263,000	0	0	

〔支出の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額	決算額	A-B	説明
人件費	職員給与	4,101,000		4,101,000	正職1名
	職員賞与	1,436,000		1,436,000	正職1名
	嘱託職員給与	23,230,000		23,230,000	嘱託9名(うち1名育児休暇中)
	臨時職員給与	1,374,000		1,374,000	臨時1名
	退職給付	45,000		45,000	
	法定福利費	4,643,000		4,643,000	
	(小計)	34,829,000	0	34,829,000	
事業費	保健衛生費	6,000		6,000	医薬品
	教養娯楽費	225,000		225,000	行事費・新聞代・図書・遊具代
	水道光熱費	1,756,000		1,756,000	電気・ガス・水道
	消耗器具備品費	720,000		720,000	事務用品・器具什器代金
	保険料	185,000		185,000	自動車任意保険・施設賠償保険等
	賃借料	2,061,000		2,061,000	PCシステムリース・コピー機リース、公用車リース等
	車両費	51,000		51,000	公用車ガソリン代
	旅費交通費	83,000		83,000	入居者同行支援交通費
	研修研究費	361,000		361,000	研修会参加費
	修繕費	200,000		200,000	畳代・クロス張替え、設備修理等
	通信運搬費	618,000		618,000	電話代・グループウェア代・切手等
	会議費	2,000		2,000	会議室使用代
	業務委託料費	5,001,000		5,001,000	廃棄物・警備・受水槽等
	手数料	687,000		687,000	嘱託医・第三者評価・特殊建物調査
	租税公課	3,000		3,000	印紙代等
	保守料	746,000		746,000	宿直・消防点検・エレベータ点検等
	諸会費	140,000		140,000	全母協・県母協会費
	諸謝金	510,000		510,000	カウンセリング謝礼金
	(小計)	13,355,000	0	13,355,000	
	事務費	福利厚生費	79,000		79,000
(小計)		79,000	0	79,000	
支出合計		48,263,000	0	48,263,000	

総括・評価

人件費減は、育児休暇中の職員の代替えを臨時職員としたためです。
 研修研究費の増加は、施設長交代により施設長研修があるためです。
 手数料の増加は、2施設の特設建物検査があるためです。
 収支に関しては前年より改善されており、事業計画に基づき良好に運営されています。

- ※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること
- ※ 積算内訳を別紙(様式は自由)に示すこと
- ※ 指定管理者の発案により自主事業を行った場合、当該事業に係る費用は計上せず、別途提出すること